

地域の方・学生・教職員が自由に活用できる持続可能なパブリックスペースを目指して

高田昌寛¹、 阪上奈巳¹、 熊部翔¹

¹ 藍野大学医療保健学部理学療法学科

報告概要

本学学生と福祉事業所が「就労支援 cafe」をキャンパス内で協働運営した。実践の場を確保できたこと、広報活動により販売商品の認知度が高まったことが、当事者の動機付けを強化したものと推察され、社会貢献の一端を担えた。地域の方・学生・教職員から好意的な意見が多く聴取されたために、今後も「地域の課題」に着目し、地域に根ざした「持続可能なパブリックスペース」の形成、将来的に分野横断的な業務に適応できる人材育成を目指し、学生が主体的に取り組むことができる機会を創出していく。

1. はじめに

「働く」ことは、「一般就労」と「福祉的就労」に分類され、後者は、一般企業に就労が困難な者を対象とした「働く場の保障」^[1]とされ、障害者福祉関係法等に基づいて設置される各種障害者授産施設と定義付けられる^[2]。障害者の就労支援体制の整備が進み、就労移行・就労継続支援事業所の社会的認知度やサービス利用者が増加している昨今、本領域における医療専門職参画のニーズが高まっている。一方、医療系大学における地域リハビリテーションのカリキュラム・実習施設は規定されておらず、就労支援に対する学生の認知度は低い状態である。

2020 年初頭より我が国に始まった新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会経済活動の制限および地域福祉活動機会の減少は、福祉事業所に通う障害者および高齢者の外出機会減少に伴う精神・身体機能の低下^[3]のみならず、急激なメディア授業化や臨床実習機会の減少は、大学生の学習意欲に多大な影響を及ぼしている^[4,5]。2022 年 5 月頃より、課外活動制限の解除、社会貢献事業が再開される運びとなる中で、地域の課題「福祉的就労の実践の場の減少」および本学の課題「医学を学ぶ学生の対外的コミュニケーションの喪失」の可能性が伺えた。

2. プロジェクトの目的

福祉的就労の実践の場をキャンパス内に広げ、産学連携の促進、多様な対面的コミュニケーションを図る機会を創出することを目的とし、スチューデントアシスタント(以下、SA)制度を適応し、福祉事業所と共に、「就労支援 cafe」を協働運営した。

3. 実施内容

藍野大学地域連携プロジェクトの承認を得て、2022 年 11 月 1 日より 2023 年 3 月 31 日の期間で実

施した【承認番号：20-T22001】。看護・理学療法・作業療法・臨床工学学科の全学生(4 年生以外)に対し、本学実施要項に則り SA を募集、企画概要および「就労支援に関する総論^[6]」について説明会開催後、選出した。SA 業務は、「広報、販売場所の環境設定および就労者の誘導・販売補助」とし、業務時間帯は、教員 1 名が帯同した。事前調査より、活動機会の担保に難渋し、本企画に同意が得られた福祉事業所計 2 社と協同運営した。営業場所は、学生・教職員の移動が活発な好立地「MLC 棟 1 階 cafe 跡地」、営業時間は、「10:30~14:30」、「就労支援 cafe ”3s cafe(さんず・かふえ)」^[7]と題し、不定期で営業した。「3s cafe」の語源は、本学における教育の特色である『シンメディカル』の意義を重んじ、「地域社会の方々と協働して行動できる機会を設け、相互に支援し合える関係性の構築を目指す」ことをスローガンに掲げ、「Symphony(協働)」、「Social(地域社会)」、「Support(支援)」、それぞれの単語頭文字より独自に名付けた。販売最小価格は、100 円代であり、焼き菓子、コーヒー、パン、プリンなど、各福祉事業所の準備状況に応じて、日替わりでご提供いただいた。商品購入者(地域住民・学生・教職員)、SA および福祉事業所スタッフに対し、GoogleForms を用いて調査を実施、集計結果に基づいて考察を行った。

4. 結果

SA 計 18 名(内訳：看護 3 名、理学療法 10 名、作業療法 1 名、臨床工学 4 名)、本学関係部署のサポート体制を構築し、総営業日数は、37 日間、SA 平均勤務時間は、3.1 時間/名であった。SA に対する企画開始前の調査では、「就労支援」の理解度は、「わからない、障害を持った人が一般企業に就職できるように支援する」などであり、「TV、SNS および学内講義」で知る機会があると回答した。SA 希望理由は、「就労支援に携わりたい、コミュニケーションを図る良い機会、授業間を活用できる」など、ポジ

ティブな回答を認めた。企画終了後における「就労支援」の理解度は、「理解できた：70%、少しは理解できた：30%」、満足度は、「大変満足：36.4%、やや満足：63.6%」であり、当事者やスタッフと関わった経験を自身の社会性・専門性に活かそう」等の意見が聴取された。福祉事業所スタッフに対する企画開始前の調査では、移動時間は、「車で10分程度」、福祉事業所1社のみ、「学園祭の参加経験有り(学内販売経験無し)」であり、「市役所、保健センターおよびイベントでの出店販売経験有り」という回答が主であった。企画終了後、福祉事業所2社共に、「大変満足」、「移動・設営しやすい」、「販売場所が良好、就労者の方々も動きやすい、売上金額が動機付けとなった」と回答した。商品購入者に対するアンケート調査および回答(有効回答数：計95件)は、満足度「【地域住民】：満足100.0%、【学生】：満足66.7%、やや満足29.1%、どちらとも言えない4.2%、【教職員】：満足74.4%、やや満足25.6%」、価格設定「【地域住民】満足100.0%、【学生】：満足66.7%、やや満足29.1%、どちらとも言えない4.2%、【教職員】：満足74.4%、やや満足25.6%」であった。

5. 考察

本学ホームページ(http://univ.aino.ac.jp/about/cooperation_projects/)および大学プレスリリース(<https://www.u-presscenter.jp/article/post-49394.html>, 2022/11/11)での情報発信および本学所在地域を中心に広報活動を実施したことで、学生および教職員に加え、茨木・高槻市在住の地域住民の方々にもご来場いただけた。本企画は、「医学を学ぶ学生(購入者)」、「立地(販売場所)」、「広報活動(宣伝効果)」および「不定期営業」など、購入動機を強化する複数の要因があったと推察される。さらに、「事業所とは異なる外部の特殊環境」での物品販売を通して、就労者自身の「社会参加」および「自己研鑽」などの肯定的変化をもたらした可能性が示唆される。

SAは、自身の登校日、かつ、授業間を有効活用し、「就労支援」に従事できたこと、多様なコミュニケーション場面に巡り合えたことで、高い満足度を示したと推察され、豊かな徳育の推進に寄与した可能性が示唆される。コロナ禍において、「福祉事業所に通う障害者および高齢者の外出機会減少に伴う精神・身体機能の低下」を問題視し、地域のつながりや助け合いに基づく「共助」が制限され、国および行政による「公助」、各世帯および個人単位での「自助」の役割が中長期的に高まっている状態が指摘されている^[3]。大学カリキュラム以外における学生との関わりを含む教育現場の多様性を再考することは、分野横断的な業務に適応できる人材を育成するだけでなく、それぞれの強みを生かし融

合することで、「共助」を再稼働させることが可能であると考えられる。本企画は、大学法人全体として地域貢献へ参画するものであり、SAのみならず、就労者および購入者にとって、それぞれの立場において、調和の取れた「豊かな教育」に寄与した可能性が示唆される。また、「地域理学療法学」の発展の一助となり得る活動であり、地域リハビリテーション^[8]の役割の一端を担え、産学・地域連携として体系化することができた。今後、継続して、「新しい生活様式」の中で適切な感染対策を講じ、学生自身の創造を膨らませ、地域(市・社会福祉法人・大学等)連携を充実させることが重要である。

5. 参考文献

- [1] 加藤博史. 福祉とは何だろう, ミネルヴァ書房, pp159(2011)
- [2] 松井亮輔. 福祉的就労の推移, 現状と今後のあり方について, 職業リハビリテーション, 16, 18-21(2003)
- [3] 吉田守実. 「コロナ禍における地域福祉活動の現状」-北東北3県の市町村社会福祉協議会へのアンケート調査からの報告-, 八戸学院大学紀要, 62, 119-144(2021)
- [4] 前田理歩, 木下直彦, 高野晃輔, 皆川璃子, 鈴木健司, 石上和男, 柴山純一, 瀧口徹. 新型コロナウイルス禍による急激なメディア授業化が大学生(大学院生)の学習意欲等に及ぼしている影響, 新潟医療福祉会誌, 22(2), 7-18(2022)
- [5] 広瀬環, 屋嘉比章紘, 小野田公, 久保晃. 新型コロナウイルス感染症による活動制限が理学療法科学部生における大学生活の不安感に及ぼす影響-授業, 臨床実習, 就職活動に着目した報告-, 理学療法科学, 35(6), 911-915(2020)
- [6] 中村俊彦, 建木健, 藤田さより. 就労支援の作業療法-基礎から臨床実践まで-. 医歯薬出版株式会社, pp2-62(2002)
- [7] 大田仁史, 浜村明德, 下斗米貴子, 澤俊二. 地域リハビリテーション論 Ver.7. 三輪書店, pp9-16(2018)

6. 謝辞

本企画にご協賛いただきました「社会福祉法人：花の会」、「社会福祉法人：わかき福祉会」の皆様、ならびに、藍野大学医療保健学部在籍するSAの皆様および関係各部署教職員の皆様に対し、深謝いたします。また、次年度より、社会貢献委員会の一プロジェクトとして、ご許可いただきました、藍野大学：佐々木恵雲学長、ならびに、社会貢献委員会委員長：山科吉弘先生をはじめ、委員会メンバーの皆様には厚く御礼申し上げます。